

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岸 常文

TEL 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,952	△16.5	35	△98.6	196	△92.7	△340	—
21年3月期第3四半期	44,272	—	2,579	—	2,685	—	1,210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.37	—
21年3月期第3四半期	49.51	49.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,081	29,799	76.8	1,203.79
21年3月期	40,515	30,965	73.2	1,253.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,486百万円 21年3月期 29,664百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
22年3月期	—	15.00	—		
22年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	△13.7	1,500	△56.9	1,670	△53.5	470	△69.0	19.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,222,266株	21年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,558,316株	21年3月期	1,558,263株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	23,663,989株	21年3月期第3四半期	24,457,564株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移いたしました。一方、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加、在庫調整の進捗や経済対策を背景とした生産の増加など、景気の先行きについては持ち直しの動きが見られます。

当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客より情報化投資における慎重な姿勢が示された結果、新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化に加え単価の下落傾向は続いておりますが、一部顧客企業においては新規案件が開始されるなど、回復傾向にあります。

このような状況下にあつて当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」施策を推進いたしました。具体的な取り組みとして、金融業をはじめとする新規案件獲得や既存顧客の深耕に注力するなど、案件獲得に努めました。また、稼働率の向上などによる生産性改善やパートナー活用の最適化、プロジェクト管理強化の徹底に努めるとともに、大型S I案件の増加に伴う開発リスクの増大に対応するため、その早期発見への取り組みについてもさらなる強化を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	11,683	△19.2%	7,701	△16.8%
営業利益又は営業損失（△）	△38	—	45	△92.5%
経常利益	18	△97.7%	70	△88.8%
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△75	—	33	△90.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	7,530	△20.9%	4,984	△15.6%
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,704	△15.1%	2,521	△16.4%
	小計	10,235	△19.4%	7,505	△15.9%
その他	プロダクトサービス	186	△46.2%	196	△41.3%
	人材派遣	1,259	△10.9%	—	—
	教育	2	△26.5%	—	—
	小計	1,447	△17.8%	196	△41.3%
合計		11,683	△19.2%	7,701	△16.8%

売上高は116億83百万円（前年同期比19.2%減）となりました。主力の情報サービス事業において、システムエンジニアリングサービス売上高については、金融業向けの新たな大型案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、通信、サービス、製造などの業種において情報化投資の見直しが発生したことなどにより、前年同期と比べ減少いたしました。また、オペレーションエンジニアリングサービス売上高については、金融業などの業種における大型運用案件の終了に加え運用コスト削減要請などの影響により、前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高については、通信業向けの販売サポート業務の減少に加え派遣コスト削減要請などの影響により、前年同期と比べ減少しております。プロダクトサービス売上高については、特定顧客からの受注減少により前年同期と比べ大幅に減少しております。

売上原価は103億9百万円（前年同期比14.9%減）となり、売上総利益は13億73百万円（前年同期比41.6%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および受注条件の悪化が主な要因であります。加えて一部案件において不採算が発生したことが影響しております。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点施策である「新規事業基盤の確立」施策に基づくソリューション提案力の強化や研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた生産性向上への取り組みの強化により、前年同期と比べ減少しております。

この結果、営業損失は38百万円（前年同期は7億90百万円の営業利益）、経常利益は18百万円（前年同期比97.7%減）、四半期純損失は75百万円（前年同期は3億66百万円の四半期純利益）となりました。

平成22年3月期第1四半期および平成22年3月期第2四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年8月13日公表の平成22年3月期第1四半期決算短信、および平成21年11月12日公表の平成22年3月期第2四半期決算短信をご参照ください。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの新たな大型案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、通信、サービス、製造などの業種において、景気の悪化を背景とした情報化投資の見直しが発生したことなどにより全体的な受注が減少し、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

金融業などの業種における大型運用案件の終了に加え、運用コスト削減要請などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

特定顧客からの受注が減少し、前年同期と比べ売上高は大幅に減少いたしました。

[人材派遣]

通信業向けの販売サポート業務の減少に加え派遣コスト削減要請などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。

なお、この事業はデータリンクス株式会社で行っております。

[教育]

前年同期の当社グループ以外の顧客からの受注が減少し、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

なお、この事業は株式会社MIRUCAで行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は370億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億34百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少25億89百万円、および現金及び預金の減少12億65百万円であります。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少すること、また、現金及び預金は、賞与や法人税等の支払により減少することが主な要因であります。

負債は72億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億68百万円減少しております。主な要因は、賞与の支払に伴う賞与引当金の減少12億76百万円および原価低減策の一環として外注費を削減したことによる買掛金の減少7億8百万円であります。

純資産は297億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当による減少8億28百万円、および四半期純損失3億40百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における受注高は、連結、個別とも、前年同期を上回るペースで推移しており、今後計画されている大型案件などの受注により、売上高の回復は一層鮮明になるものと見込んでおります。

さらに、利益面においては、要員配置の適正化はもとより、既存主力分野での開発案件の継続的な品質管理や生産性向上に加え、大型S I案件の開発リスク早期発見への取り組みについてもさらなる強化を図るなど、徹底した収益性の向上に努めてまいります。

以上のことより、平成21年10月21日に公表いたしました通期業績予想につきまして修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の売上高は192,602千円増加し、営業利益および経常利益は22,151千円増加、税金等調整前四半期純損失は22,151千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,504,813	10,770,477
受取手形及び売掛金	6,090,708	8,680,703
商品	24,955	23,037
仕掛品	2,479,363	1,275,297
貯蔵品	14,328	22,101
その他	1,860,511	1,753,971
貸倒引当金	△195,253	△196,794
流動資産合計	19,779,428	22,328,794
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,741,036	2,847,139
有形固定資産合計	9,172,761	9,278,864
無形固定資産		
のれん	2,135,439	2,741,312
その他	2,926,845	3,170,874
無形固定資産合計	5,062,285	5,912,187
投資その他の資産		
その他	3,089,283	2,996,099
貸倒引当金	△22,646	—
投資その他の資産合計	3,066,636	2,996,099
固定資産合計	17,301,683	18,187,151
資産合計	37,081,112	40,515,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289,843	1,998,223
短期借入金	44,770	45,140
1年内返済予定の長期借入金	383,435	344,888
未払法人税等	150,741	845,380
賞与引当金	1,093,775	2,370,574
役員賞与引当金	31,833	53,579
受注損失引当金	167,172	163,894
その他	3,037,509	2,409,804
流動負債合計	6,199,082	8,231,485
固定負債		
長期借入金	231,251	453,811
退職給付引当金	422,327	472,822
役員退職慰労引当金	231,874	364,408
その他	197,180	27,692
固定負債合計	1,082,633	1,318,734
負債合計	7,281,715	9,550,219

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,193,091
利益剰余金	17,862,697	19,030,944
自己株式	△1,608,654	△1,608,609
株主資本合計	28,560,134	29,728,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,611	△63,728
評価・換算差額等合計	△73,611	△63,728
少数株主持分	1,312,873	1,301,028
純資産合計	29,799,396	30,965,726
負債純資産合計	37,081,112	40,515,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	44,272,531	36,952,814
売上原価	37,000,574	32,755,701
売上総利益	7,271,956	4,197,113
販売費及び一般管理費	4,692,854	4,161,410
営業利益	2,579,102	35,702
営業外収益		
受取利息	20,543	16,040
受取配当金	48,461	24,253
受取保険金	29,500	—
助成金収入	—	98,240
その他	26,154	32,628
営業外収益合計	124,660	171,163
営業外費用		
支払利息	16,596	7,654
その他	1,453	2,963
営業外費用合計	18,050	10,617
経常利益	2,685,712	196,248
特別損失		
前期損益修正損	—	208,131
固定資産除却損	6,059	18,311
のれん償却額	111,730	—
事務所移転費用	—	41,036
その他	15,537	2,898
特別損失合計	133,327	270,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,552,385	△74,128
法人税等	1,217,074	199,947
少数株主利益	124,367	65,930
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,210,942	△340,006

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,461,424	11,683,266
売上原価	12,109,631	10,309,715
売上総利益	2,351,792	1,373,550
販売費及び一般管理費	1,561,314	1,412,380
営業利益又は営業損失 (△)	790,477	△38,830
営業外収益		
受取利息	10,016	9,134
受取配当金	8,048	7,944
助成金収入	—	34,680
その他	3,319	8,156
営業外収益合計	21,383	59,915
営業外費用		
支払利息	3,800	2,090
その他	3,668	131
営業外費用合計	7,469	2,221
経常利益	804,392	18,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,342	—
特別利益合計	1,342	—
特別損失		
固定資産除却損	173	13,309
事務所移転費用	—	11,390
その他	50	1,528
特別損失合計	223	26,228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	805,511	△7,366
法人税等	387,427	37,448
少数株主利益	51,742	30,764
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	366,340	△75,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,552,385	△74,128
減価償却費	855,381	960,319
のれん償却額	718,874	605,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	△728,890	△1,276,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,210	△21,746
受注損失引当金の増減額(△は減少)	134,295	3,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,156	△50,494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,277	△132,534
売上債権の増減額(△は増加)	2,059,604	2,589,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,477,665	△1,198,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△411,056	△708,379
その他	△99,501	938,182
小計	3,629,095	1,635,353
利息及び配当金の受取額	65,442	39,140
利息の支払額	△11,930	△6,148
法人税等の支払額	△2,428,613	△1,034,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,993	633,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,588	△125,000
定期預金の払戻による収入	25,503	10,000
有形固定資産の取得による支出	△174,294	△102,666
無形固定資産の取得による支出	△416,273	△735,767
投資有価証券の取得による支出	△576	△587
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△128,930	—
その他	△1,331	△2,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,490	△956,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△870,499	△370
長期借入金の返済による支出	△274,369	△184,013
自己株式の処分による収入	56,750	—
自己株式の取得による支出	△1,142	△45
配当金の支払額	△968,497	△819,240
少数株主への配当金の支払額	△58,296	△54,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116,054	△1,057,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,090,668	△1,380,664
現金及び現金同等物の期首残高	11,242,238	10,740,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,151,570	9,359,813

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,794,333	△19.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	8,488,297	△11.6
合計		32,282,631	△17.8

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,351,112	△16.3	8,576,977	△7.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,379,519	△20.0	2,570,583	△9.6
	小計	24,730,632	△16.6	11,147,560	△7.9
その他	プロダクトサービス	810,189	△5.2	39,354	33.8
	人材派遣	3,419,053	4.8	971,164	△22.0
	教育	6,235	△60.5	6,577	20.9
	小計	4,235,477	2.5	1,017,096	△20.5
合計		28,966,109	△14.3	12,164,656	△9.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,794,333	△19.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	8,488,297	△11.6
	小計	32,282,631	△17.8
その他	プロダクトサービス	800,670	△16.3
	人材派遣	3,861,458	△4.6
	教育	8,054	△32.3
	小計	4,670,183	△6.9
合計		36,952,814	△16.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。